

認定妊孕性温存ナビゲーターの教育プログラムと啓発による心理支援強化を目指した研究

研究分担者 氏名 小野 政徳 所属名 東京医科大学 役職 准教授

若年がん等患者に対する適切な主治療と妊孕性温存療法の提供について、医療従事者向け教育プログラム作成とその教育効果評価を行った。本研究では、がん等の治療による生殖機能への影響を説明し、適切な妊孕性温存療法を受けるための施設への紹介を行う、妊孕性温存に精通する医療従事者を養成するための e-learning 教材を作成した。また、この教材を受講した医療従事者に対して、教育効果の評価を行なった。この評価には、受講前、受講直後、および3ヶ月後のフォローアップ調査で構成され、オンライン試験とオンライン質問紙調査が含まれる。

この e-learning 教材は、がん等治療における生殖機能の保護や回復に関する知識を持つ医療従事者の育成に貢献した。また、その教育効果についても知識、自信、行動変容の3点から評価を行い、有用性を確認した。

研究分担者

渡邊 知映（昭和大）

原田 美由紀（東京大）

堀江 昭史（京大）

太田 邦明（東京労災病院）

高江 正道（聖マリアンナ医科大学）

このような状況の下、医療従事者向け妊孕性温存に関する教育プログラムを作成し、その教育効果を評価し、質の高い支援や教材を提供することで「患者本位のがん医療の実現」に近づくことができるよう、本研究を計画した。

B. 研究方法

医療従事者向けの妊孕性温存に関する知識および共同意思決定支援方法に関する e-learning 教材を作成した。また、全国の医師、薬剤師、看護師、助産師、保健師、認定遺伝カウンセラー<sup>®</sup>等の医療従事者向けに、受講前、直後、3ヶ月後にオンライン試験とオンライン質問紙調査を行い、本教材の教育効果を評価した。

（倫理面への配慮）

（1）遵守する倫理指針や法令

本研究に携わるすべての者は、人を対象とする全ての医学研究が準拠すべき「世界医師会ヘルシンキ宣言」及び「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」の内容を遵守し、研究を

A. 研究目的

若年がん等患者に対する妊孕性温存に関する、看護師向けトレーニングコースは教育効果が高く、患者の妊孕性温存に貢献することが報告された（Vadaparampil et al, Patient Education and Counseling, 2016）。また厚生労働省の発布した「がん診療連携拠点病院等の整備について」は、妊孕性温存に関する情報提供と治療に関する患者-医療従事者間の情報共有の体制整備が求められた。これは、がん等患者の妊孕性温存の共同意思決定を支援するために、医療機関が患者支援体制を整備する必要があることを示し、妊孕性温存に関する正確な情報提供ができる医療従事者の教育と育成が急務である。

遂行した。

## (2) 個人情報保護の方法

得られた情報はオンラインによる質問紙調査と試験結果であり、記入データが収集された時点で、個人が特定されないように配慮して行った。収集したデータは漏洩・盗難・紛失等が起こらないよう厳重に管理した。研究終了後に資料は破棄する。また、研究に関わる関係者は、研究対象者の個人情報保護について、適用される法令、条例を遵守した。そして学会などで研究結果を公表する際には個人が特定できないように配慮した。電子データは研究終了若しくは中断、または論文等が発表されてから遅い時期から10年間、その他の研究データ等は5年間保存した後、破棄するものとした。

## C. 研究結果

医療従事者向けの妊孕性温存に関する知識および支援方法に関する e-learning 教材を作成し、専用 website へのアップロードした (<https://singlecast.gakkaitv.net/stream/210212225>)。計 820 名の医療提供者がこのプログラムに参加した。

受講前テストと受講直後テストの間で平均知識スコアが増加し、参加者の妊孕性温存の診療に関する自信が高まった。さらに、がん等の診療に関わる医療提供者の患者に関わる行動にも変化が見られ、患者の婚姻状況と出産歴について尋ねる様に行動が変化した。

## D. 考察

当初の計画通りに本教材を作成した。また、本教材の教育効果を評価するオンライン試験と質問紙調査も施行した。この研究の結果から、妊孕性に関する知識が不足している、がん等診療に関わる医療従事者がおり、妊孕性温存に関するトピックの重要点を取り上げられた本教材のニーズは高いことがわかった。この結果は妊孕性温存療法に

関する医療従事者教育プログラムが有効であるという以前の研究と合致している。また、医療従事者は、患者と妊孕性に関する問題について話し合うことが重要であるが、すべての医療従事者が妊孕性温存の専門家である必要はない。重要なことは、妊孕性の懸念を持つ患者を適切な生殖医療施設に適切に導くことである。

## E. 結論

医療従事者向け妊孕性温存に関する知識および共同意思決定支援方法に関する e-learning 教材は、思春期および若年成人のがん等患者とサバイバーをケアする医療従事者の妊孕性温存に関する知識と医療従事者の自信を向上させた。

## F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記入

## G. 研究発表

1. 論文発表  
投稿中
2. 学会発表

共有意思決定をサポートする認定妊孕性温存ナビゲーターとがん診療連携拠点病院等、小児がん拠点病院等の整備指針について、小野 政徳、第13回日本がん・生殖医療学会学術集会(2023/2/25 埼玉県さいたま市)

## H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし